

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32103

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：平成 22 年度 ～ 平成 24 年度

課題番号：22402051

研究課題名（和文）

初等教育段階の児童を対象とする放課後活動支援のあり方に関する国際比較研究

研究課題名（英文）

International Comparative Research Regarding After School Activity Support System for Primary School-age Children

研究代表者

金藤ふゆ子 (Fuyuko Kanefuji)

常磐大学・人間科学部・教授

研究者番号：90254903

研究成果の概要（和文）：

本研究は、5カ国（イギリス、フランス、ドイツ、韓国、日本）の国際比較調査により、各国で初等教育段階の児童を対象として、学校を場として実施される放課後活動支援の実態とその効果を児童対象調査を基に実証的に解明することを目的とした。

2010年10月～2012年3月にイギリス、ドイツ、フランス、韓国の4カ国で初等教育段階の児童対象に学校を場として実施される放課後活動の計画・指導に携わる行政関係者、活動を実施する学校関係者とのヒヤリング調査を実施した。さらに、計5各国の放課後活動を実施する学校に在籍する児童対象の質問紙による統計的調査を実施した。さらに、2012年度は、調査データの分析、学会発表、書籍出版、ホームページ作成・公開を行った。

研究成果の概要（英文）：

Using an international comparative survey covering five countries (the UK, France, Germany, South Korea, and Japan), this research aims to clarify the current conditions of school based after-school activity support and its effects on children based on the surveys of the primary school aged children,

Oral-based research was conducted in the five countries of the UK, Germany, France, South Korea, and Japan with administration officials engaged in the planning and guidance of after-school activities, as well as school personnel who carry out these activities, which are held at schools for children in primary education during October 2010 to March 2012. In addition, statistical surveys were carried out using questionnaire research for children enrolled at the schools where these after-school activities were carried out.

During April 2012 to March 2013, we analyzed the survey data, presentations at relevant societies, published a book, and built and released a homepage.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 22 年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
平成 23 年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
平成 24 年度	280,000	84,000	364,000
総計	11,580,000	3,474,000	15,054,000

研究分野：社会科学 D

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：放課後活動、国際比較

### 1. 研究開始当初の背景

児童が放課後に有意義な学習活動や様々な体験活動に取り組み、かつ児童の安心・安全な居場所の確保をねらいとする放課後活動支援は、欧米先進国、及び日本や韓国などのアジアにおいても近年、国の教育政策の一環として組織的な取り組みが実施されている。

日本が実施する「放課後子ども教室事業」は、文部科学省と厚生労働省が推進する放課後子どもプランの一環として位置付き、平成19年度から国庫補助事業のもとに行われる放課後活動支援の中核的事業の一つである。現在、約10,000か所の小・中学校で実施されており、放課後に学校、保護者や地域住民の連携により、児童・生徒を対象に学習、体験、交流などの多様な活動支援が実施されている。

そうした実践が展開する中で、文部科学省の委嘱研究事業として全国的展開の実態を解明する調査研究や、活動支援に携わる指導者の特徴などに関する調査研究が実施されている。一方、日本と同様に児童・生徒を対象とする放課後活動支援に取り組む諸外国の実態に関する研究は十分とは言えない状況にあった。さらに、実践上の課題や、活動支援の効果を実証的に明らかにする研究は管見の限り見られない状況であった。

日本が、今後、教育基本法に既定されるように学校、家庭、地域の連携による教育を推進するためには、その必要性を思弁的・規範論的に論じるばかりでなく、諸外国の取り組む放課後活動支援の実態や課題、さらにはその効果を実証的に明らかにする必要がある。それらの研究の蓄積を踏まえて、今後の日本の放課後活動支援のより望ましい形態や仕組みづくりのあり方が解明されると考えられるためである。

### 2. 研究の目的

本研究は、上記の問題意識を基に、初等教育段階の児童を対象とする、学校の正規授業の前後に実施される学習や体験、交流活動に着目し、日本を含む5か国（ドイツ、イギリス、フランス、韓国、日本）の学校を場とする放課後活動支援の実態と課題の解明、及び児童対象調査に基づく放課後活動支援の効果を明らかにすることを目的とした。

また、国際比較研究を基に、今後の日本の児童を対象とする放課後活動支援のあり方の解明を最終的なねらいとした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 本分析の対象とする「放課後活動」の概念規定

本分析の対象とする放課後活動とは、「正規の授業後（または授業開始前）に、学校を場として教職員や地域住民、保護者等の支援の基に実施される組織的な学習や体験活動」を意味する。

なお、国際比較研究にあたり本研究では異なる国の調査においても統一性を確保するため、上記の概念規定で述べた放課後活動の中でも、初等教育段階の児童を対象とする（概ね6, 7歳～12歳）放課後活動を研究対象とした。

#### (2) 調査の概要

研究方法としてここでは現地ヒヤリング調査、及び児童対象の質問紙法による調査を行った。

海外4ヶ国（ドイツ、イギリス、フランス、韓国）においては下記の①～③の現地ヒヤリング調査を2010年10月～2011年6月中に行う。さらに日本を含む5か国において、④の児童対象調査を行った。

① 国の教育行政担当者とのヒヤリング調査により、国の取り組みの経緯、実施状況、法的根拠、予算等の実態を解明する。

② 首都の教育行政担当者とのヒヤリング調査により、首都部での取り組みの経緯、実施状況、条例等法的根拠、予算等の実態を解明する。

③ 首都部の学校2校以上で学校関係者とのヒヤリング調査により、学校の取り組みの経緯、予算等の実態を解明する。

④ 首都部でヒヤリングを実施したモデル校を含む、首都部、及びその近郊に在住する児童（8歳～13歳未満）対象の質問紙調査により、放課後活動支援の児童に対する効果を検討する。

#### (3) 児童対象調査の内容

児童対象調査は、5か国全て同じ設問での調査を実施した。主な調査項目は以下の通りである。

A. 調査時1週間前の放課後の家庭で過ごし方や、学校での放課後活動への参加状況を問う設問、計11

B. 児童の自尊感情、規範意識、職業観、関心・意欲、共生感、人間関係能力等意識を問う設問、計21

C. 児童の価値観を問う設問、計10

児童対象調査の調査票の計画標本数、有効回収数等の回収状況は表1に示す通りである。日本の場合、児童対象調査は東京都内のc区、及びk市の公立小学校に通学する児童4年生～6年生の悉皆調査を行いました。有効回収数は計5,307を得て、有効回収率は87.5%と比較的高い値となりました。一方、ドイツ、イギリス、フランスのヨーロッパ3か国では、個人情報保護の観点から児童対象の質問紙調査の実施が極めて困難であり、各国共に約400～500サンプルのデータ収集にとどまった。調査実施時期は、表2に示す通りである。

表1 児童対象調査の国別調査票配布数、有効回収数、有効回収率

国名	調査対象学校数	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
1. ドイツ	・ベルリン市内小学校 6校	—	376	—
2. イギリス	・ロンドン市内小学校 5校	—	507	—
	・ケント州内小学校 9校			
3. フランス	・パリ市内小学校 10校	—	370	—
4. 韓国	・ソウル市内小学校 2校	1,247	1,171	93.9%
	・東京都C区内全小学校 8校			
5. 日本	・東京都K市内全小学校 19校	6,062	5,307	87.5%
	・東京都C区内全小学校 8校			
総計	小学校 計59校	—	7,731	—

\*表中の空欄は調査票配布数、有効回収率の算出不可を意味する。

表2 国別に見た児童対象調査の実施時期

国名	児童対象調査の実施期間
1. ドイツ	ベルリン市内ヒヤリング対象2校は2011年2月～3月末 その他のベルリン市内4校は2011年9月～10月末
2. イギリス	ロンドン市内クロイドン地区校は2010年11月1日～30日 その他ロンドン、およびケント州は計14校、2011年9月～11月末
3. フランス	2011年9月～10月末
4. 韓国	ソウル特別市内2校2011年5月15日～6月10日
5. 日本	東京都C区全8校、同じくK市全19校、2011年1月15日～2月末

#### 4. 研究成果

海外4か国の現地での政府関係者、首都部の教育行政関係者、学校関係者とのヒヤリング調査の内容は、研究成果として出版された後述する書籍に譲り、ここでは児童対象調査の結果の主な内容を示す。

##### IV—1 放課後活動参加の実態と効果

###### 1. 児童の放課後活動参加と行動との関連

(1) 日本の児童の放課後の過ごし方と、「放課後子ども教室」への参加状況

調査実施の1週間前の放課後に、帰宅後、1人または子どものみで過ごす日数を尋ねたところ、5か国中、日本の児童がもっとも「ほとんどない」とした回答率が低く、45%となった。これは残り55%の児童が、調査実

施前の1週間内に帰宅後、1人または子どものみで過ごした日数があることを意味している。特に「4日～5日」や、「6日以上」の多くの日数のカテゴリーの選択した児童の割合が日本で最も高く、多くの日本の児童が帰宅後を1人、ないし子どものみで過ごしている状況が浮かび上がった。日本の児童が最も放課後対策の必要性の高い児童が多く存在することを示す一つのデータと言える。

今回の首都部の小学校はいずれも放課後活動支援を実施する学校に通学する児童を対象としているが、「参加日数が0日」の割合は日本の児童で最も高く73%を占めた。学校の放課後活動支援の参加率は、日本が最も低い。

###### (2) 児童のライフスタイルと放課後活動参加との関連

学校を場とする放課後活動への参加は、児童の行動や意識にいかなる変化をもたらすのか。本研究はその関連を検討するため、児童の日常のライフスタイルとして、調査時1週間前の平日のa.テレビ視聴時間、b.放課後を子どものみで過ごした日数、c.遊んだ友人の数、d.勉強時間、e.ゲームやインターネット、f.マンガ本を読む頻度などを取り上げた。表3は、放課後活動参加の有無とのクロス分析による $\chi^2$ 検定の結果を示したものである。

分析では、調査時1週間前の放課後に、いつも遊んだ友人の数に統計的有意差が認められた。その内訳は放課後活動参加群の児童の方が、「5～9人」「10人以上」といった多人数で遊ぶ割合が高く、反対に参加なし群の児童は一緒に遊んだ友人が「いない」や「一人」ないし「2～4人」の少人数の選択率が高い結果となった。放課後活動参加群の児童は、日常に一緒に遊ぶ児童数が多い傾向にある。これは放課後活動において、複数の児童による遊びが多く実施されることの影響と考えられる。

表3 児童のライフスタイルと放課後活動への参加との関連に関するクロス分析結果 (日本児童対象調査の結果)

日常の(調査時の1週間の)ライフスタイルに関する調査項目	P値(両側)
1. テレビ視聴時間	.442
2. 帰宅後子どものみで過ごした日数	.420
3. いつも遊んだ友人の人数	.000***
4. 学校の授業以外で勉強する時間数(塾等を含む)	.133
5. テレビゲーム・コンピュータゲームの使用頻度	.726
6. インターネットの利用頻度	.689
7. マンガ本を読む頻度	.920

## 2. 児童の放課後参加と意識との関連

放課後子ども教室への参加は、児童の意識に何らかの影響を及ぼすのだろうか。仮説2を検証するために、本分析では表6に示す計21項目の意識を児童に問い、放課後子ども教室への参加の有無との関連を分析した。

分析の結果、21項目中、計11項目に有意水準10%未満の統計的有意差が認められた。その内、7項目は有意水準1%未満の関連が見出されている。有意差が認められた具体的な項目をみると、いずれも放課後子ども教室への参加が、児童の意識を高める傾向にあり、放課後活動への参加が、児童の意識にプラスの多面的な影響を及ぼす可能性が示唆された。

そこで統計的有意差が多く見られた関心・意欲、人間関係能力、文化的作法・教養に関する意識の項目についてさらなる分析を試みた。各カテゴリーに含まれる3項目の合計得点を算出し、児童の分布をサンプル数で3群に等分割して、得点の高い順に高群、中群、低群とした。その児童の回答結果に基づく意識の3群と、放課後子ども教室への参加日数との関連を分析した。

分析の結果、3つのクロス分析ともに、統計的有意差が認められた。放課後子ども教室への参加日数の多い児童ほど、「もっと深く学んでみたいことがある」といった関心・意欲に関する意識や、「けんかをした友達を仲直りさせることができる」といった自身の人間関係能力に関する意識、さらには「自分の国の昔話を話すことができる」といった文化的作法・教養に関する意識が高い関連が析出された。これらの分析結果によれば、児童の放課後子ども教室への参加は、少なくとも児童の関心・意欲や、人間関係能力の向上に寄与し、また文化的作法・教養を高めることが期待できる。

従来の日本の研究では、放課後活動支援の効果を実証的に検討する研究は少ない。本研究は、放課後研究と実践に新たな知見を加えた。また、本研究の知見は、今後、放課後活動支援の評価研究に繋がるものとなると言えよう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

1. 金藤ふゆ子「児童生徒の放課後はどうあるべきか～その2～」、『社教情報』, 第67巻, 2012, pp. 38-41
2. 岩崎久美子「放課後プログラムは教育効果を高めるか～医療の近接領域および社会科学におけるEBPの動向～」、『正しい治療と薬の情報』, 第27巻, 2012, pp. 109-114
3. 金藤ふゆ子「ドイツ・ベルリン州における全日制学校の紹介～ベルリン州の放課後活

動支援のあり方～」、『月刊生涯学習』, 2011年3月号, pp. 12-13

4. 金藤ふゆ子「ドイツ・ベルリン州における全日制学校の紹介～ベルリン州の放課後活動支援のあり方その2～」、『月刊生涯学習』, 2011年5月号, pp. 6-7

5. 金藤ふゆ子「イギリスの拡大学校による放課後活動支援のあり方～ロンドンハックニー地区の小学校の事例を通して～」、『月刊生涯学習』, 2011年7月号, pp. 8-9

6. 金藤ふゆ子「フランスにおける児童の放課後活動のあり方～行政関係者、学校関係者とのヒヤリング調査を踏まえて～」、『月刊生涯学習』, 2011年9月号, pp. 10-11

7. 金藤ふゆ子「韓国における放課後学校の実態と特徴」、『月刊生涯学習』, 2012年1月号, pp. 10-11

〔学会発表〕(計2件)

1. Fuyuko Kanefuji, Yoshiko Nishigori, "The Current State of Japanese After-school Activity Support and Its Effects on Children", Network on Extracurricular and Out-of-School Time Educational Research, the 12<sup>th</sup> May, the 13<sup>th</sup> May, 2013, Germany, Justus-Liebig-Universität Gießen

2. 金藤ふゆ子・錦織嘉子「初等教育段階の児童を対象とする放課後活動支援のあり方に関する国際比較研究—日本とイギリスを中心として—」, 2012年10月, 日本教育社会学会第64回大会(同志社大学)

〔図書〕(計1件)

1. 金藤ふゆ子, 明石要一, 岩崎久美子, 小林純子, 土屋隆裕, 錦織嘉子, 結城光夫著『児童の放課後活動の国際比較 - ドイツ・イギリス・フランス・韓国・日本の最新事情 - 』, 2012年10月, 福村出版, 186ページ

〔その他〕(計1件)

ホームページ:

初等教育段階の児童を対象とする放課後活動支援のあり方に関する国際比較研究

<http://www.koshigaya.bunkyo.ac.jp/kanefuji/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

金藤ふゆ子 (KANEFUJI FUYUKO)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号: 90254903

### (2) 研究分担者

明石要一 (AKASHI YOUICHI)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号: 70110278

岩崎久美子 (IWASAKI KUMIKO)

国立教育政策研究所・総括研究官  
研究者番号：10259989

土屋隆裕 (TUCHIYA TAKAHIRO)  
統計数理研究所・准教授  
研究者番号：00270413

(3) 連携研究者

結城光夫 (YUKI MITSUO)  
国立青少年教育振興機構・理事  
研究者番号：なし

錦織嘉子 (NISHIGORI YOSHIKO)  
NPO 法人大学図書館支援機構  
研究者番号：なし